

公的年金の財政は、専門家(年金数理部会)の目により 定期的にチェックしています

- ◆ 2024年度の財政状況は、年金数理部会において、2026年2月に、制度を運営している厚生労働省等から決算状況等の報告を受けた後、実績の動向や2024年財政検証との比較について分析・評価が行われ、2026年6月にその結果を取りまとめています。

—— 2024年度の収支状況はどうだったか？ ——

- ・運用損益分を除いた収入総額55.7兆円、支出総額55.8兆円より、収支残は△0.1兆円
- ・時価ベースの運用損益はプラス2.0兆円
- ・積立金は、前年度に比べて2.0兆円増加して、時価ベースで306.0兆円

単年度収支残

(運用損益分を除く)

△0.1兆円

運用損益

(時価ベース)

+2.0兆円



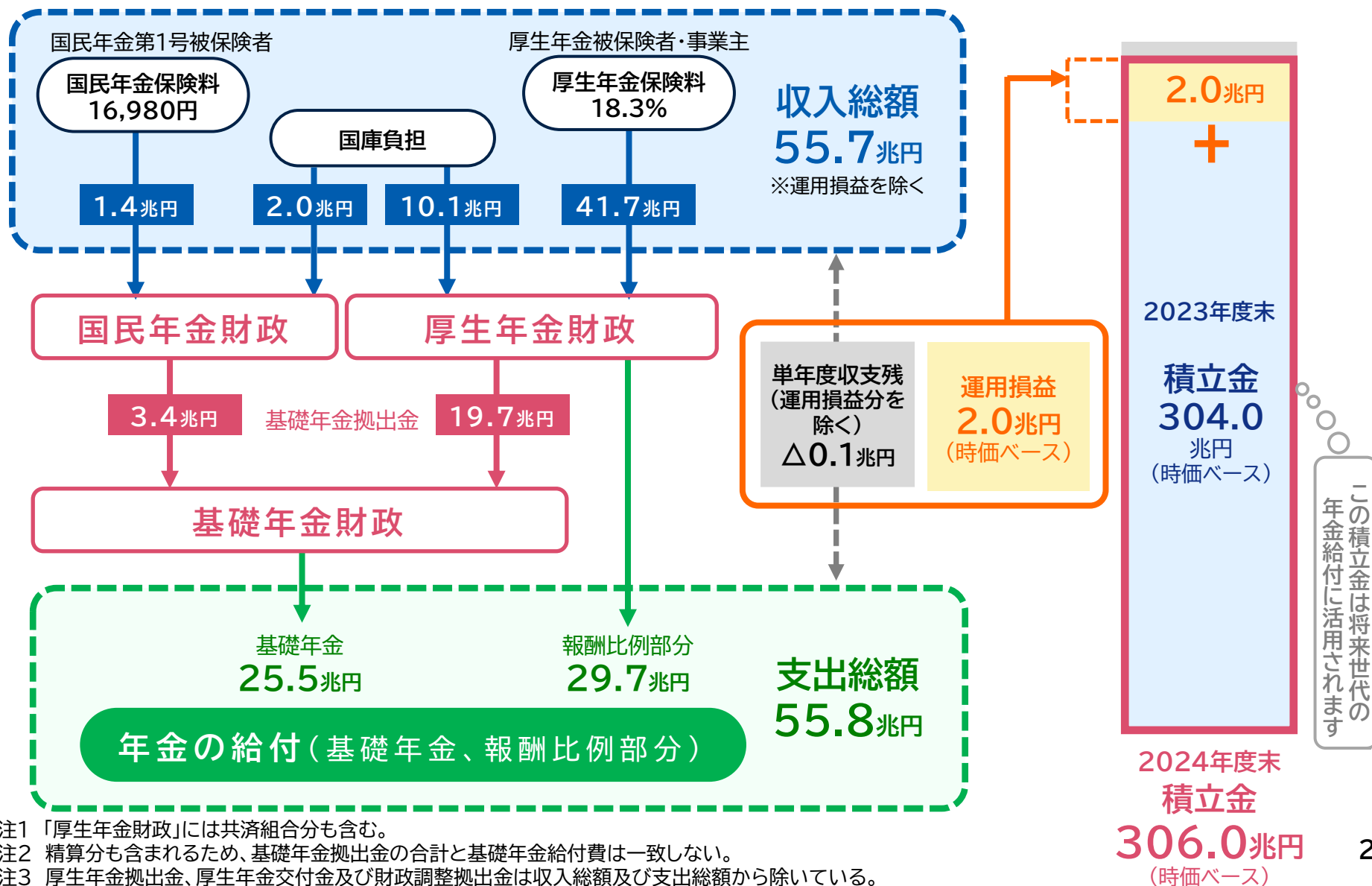
積立金

(時価ベース・前年度比)

+2.0兆円

2024年度の収支状況 《決算値ベース》

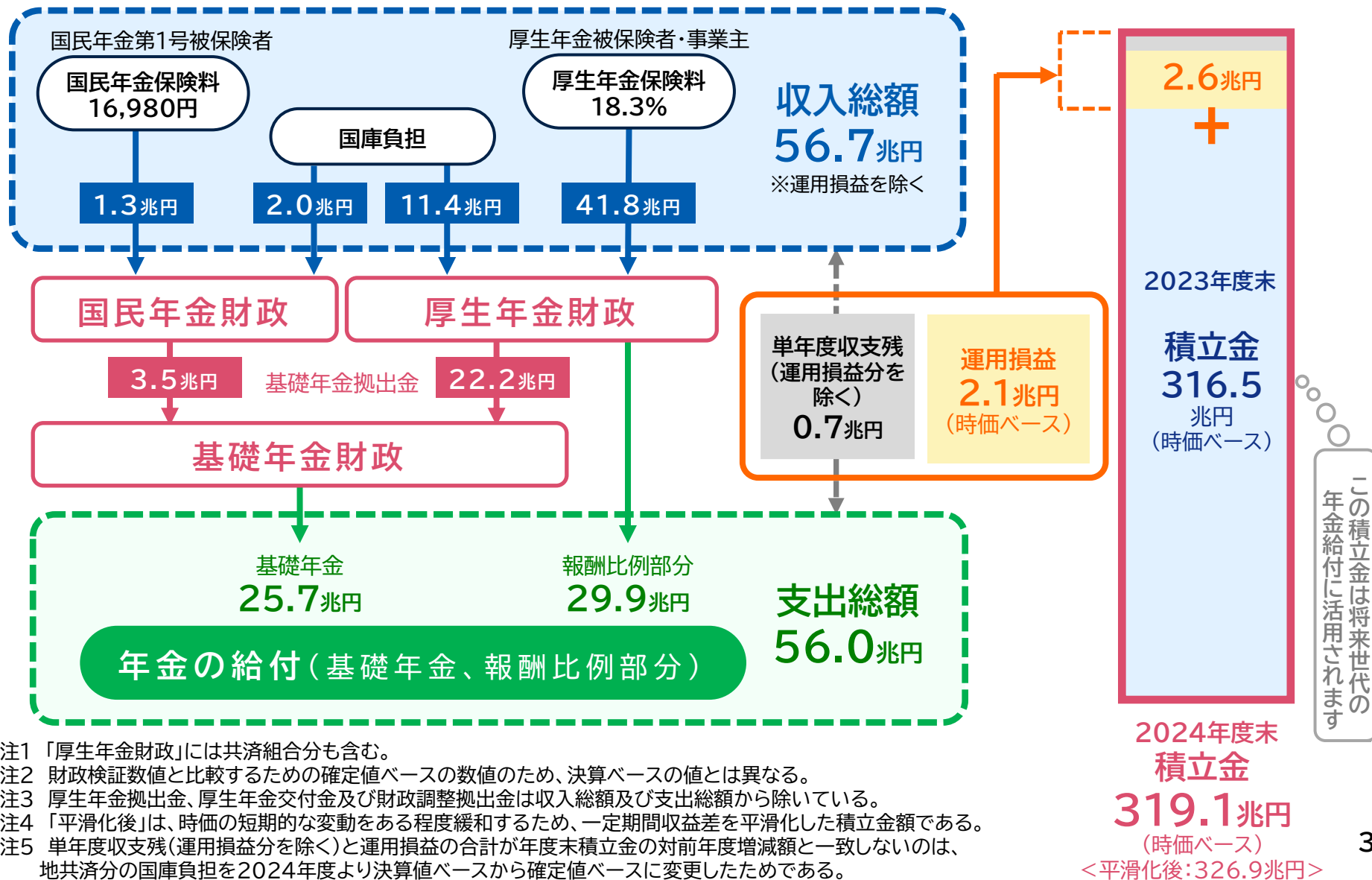
◎ 収入、支出の内訳は主なものを掲載



<参考> 2024年度の収支状況 《確定値ベース》

◆ 2024年財政検証の将来見通しとの比較（次ページ以降）は確定値ベースで行います。

◎ 収入、支出の内訳は主なものを掲載



注1 「厚生年金財政」には共済組合分も含む。

注2 財政検証数値と比較するための確定値ベースの数値のため、決算ベースの値とは異なる。

注3 厚生年金拠出金、厚生年金交付金及び財政調整拠出金は収入総額及び支出総額から除いている。

注4 「平滑化後」は、時価の短期的な変動をある程度緩和するため、一定期間収益差を平滑化した積立金額である。

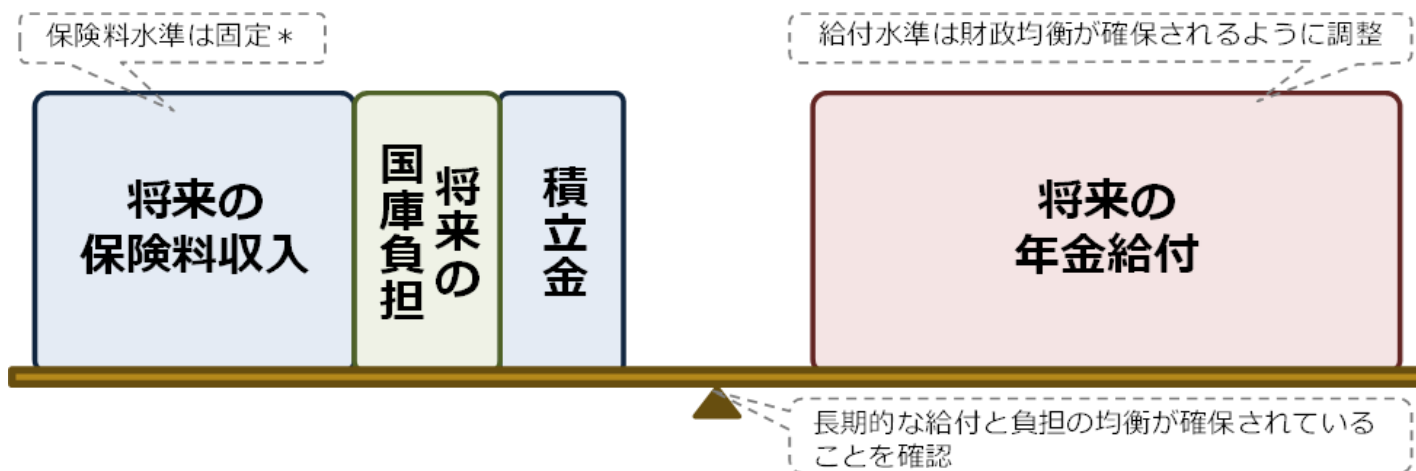
注5 単年度収支残（運用損益分を除く）と運用損益の合計が年度末積立金の対前年度増減額と一致しないのは、

地共済分の国庫負担を2024年度より決算値ベースから確定値ベースに変更したためである。

公的年金の財政状況をどのように評価するか？

2024年度までの実績と2024年財政検証の前提や将来見通しと比較するだけでなく、長期的な財政の均衡の観点から評価。

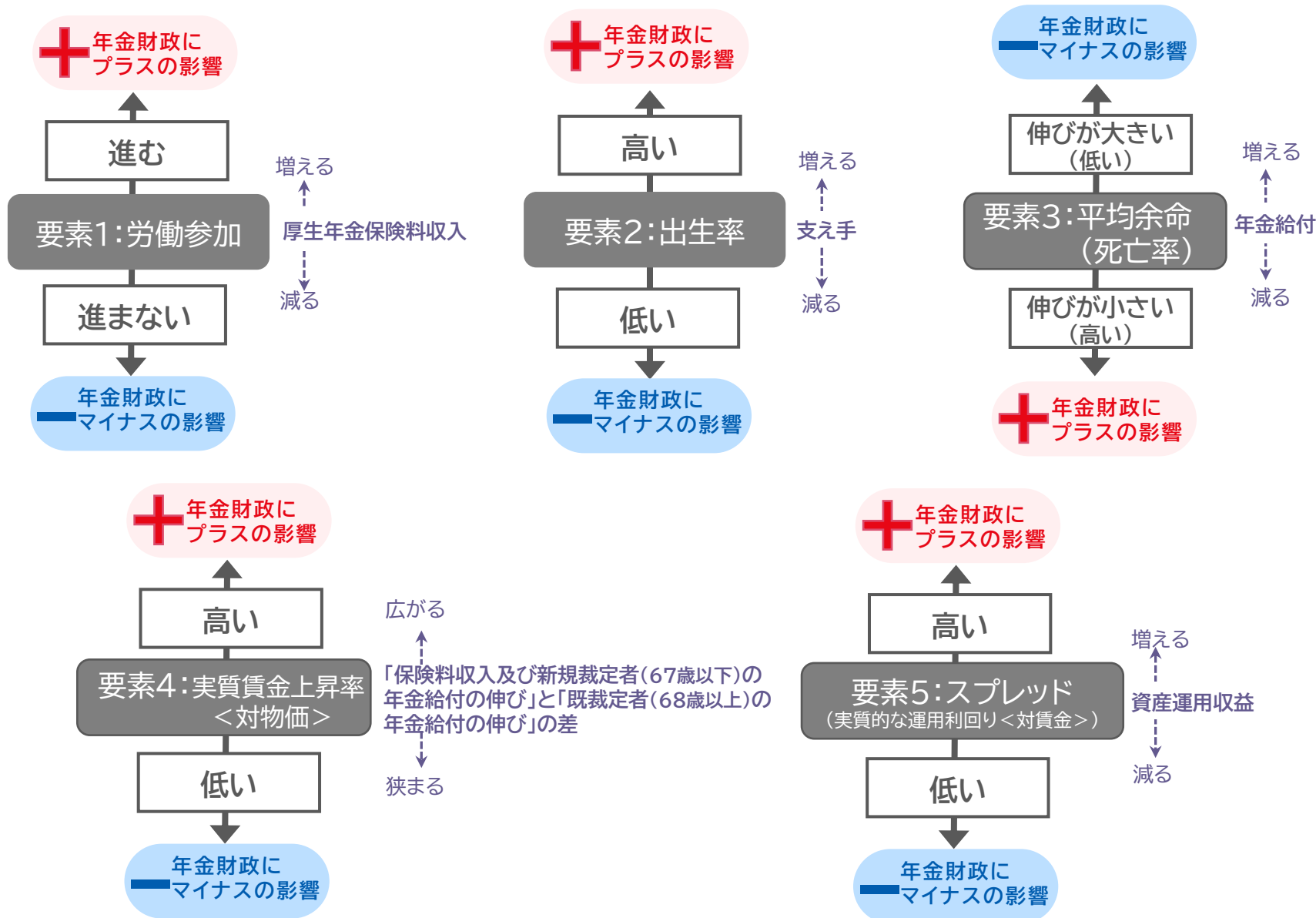
公的年金財政の均衡イメージ



*厚生年金は保険料率、国民年金は保険料額(2004年度価格)を固定。

公的年金財政における長期的な財政の均衡は、将来の保険料収入、将来の国庫負担と現在保有する積立金をあわせた財源の全体と、将来の年金給付の全体で図られている。

公的年金の財政に影響を与える要素



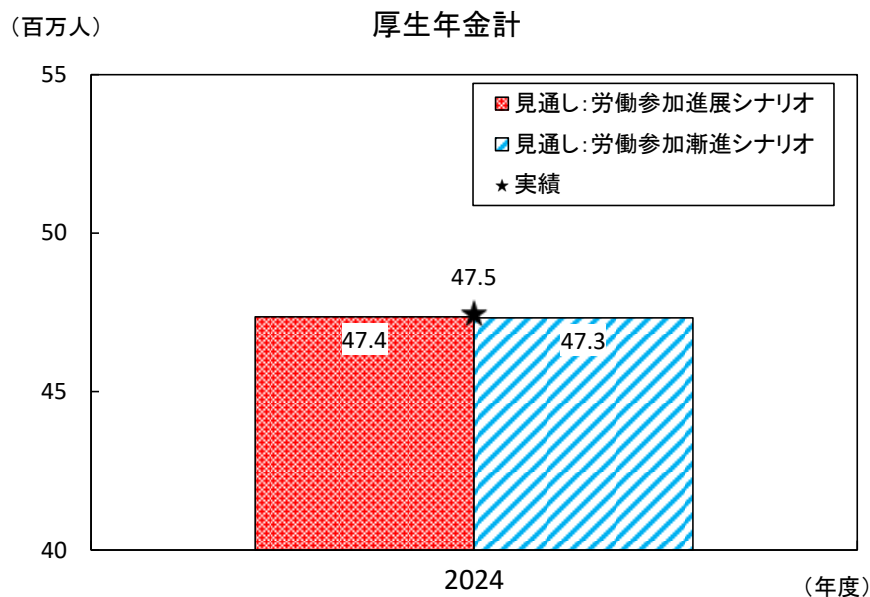
2024年度までの実績を 2024年財政検証の前提や将来見通しと比較

労働参加はどうだったか？（要素1）

2024年度の厚生年金被保険者数は
財政検証の見通しを上回っている。

+ 年金財政に
プラスの影響

被保険者の実績と将来見通しの比較



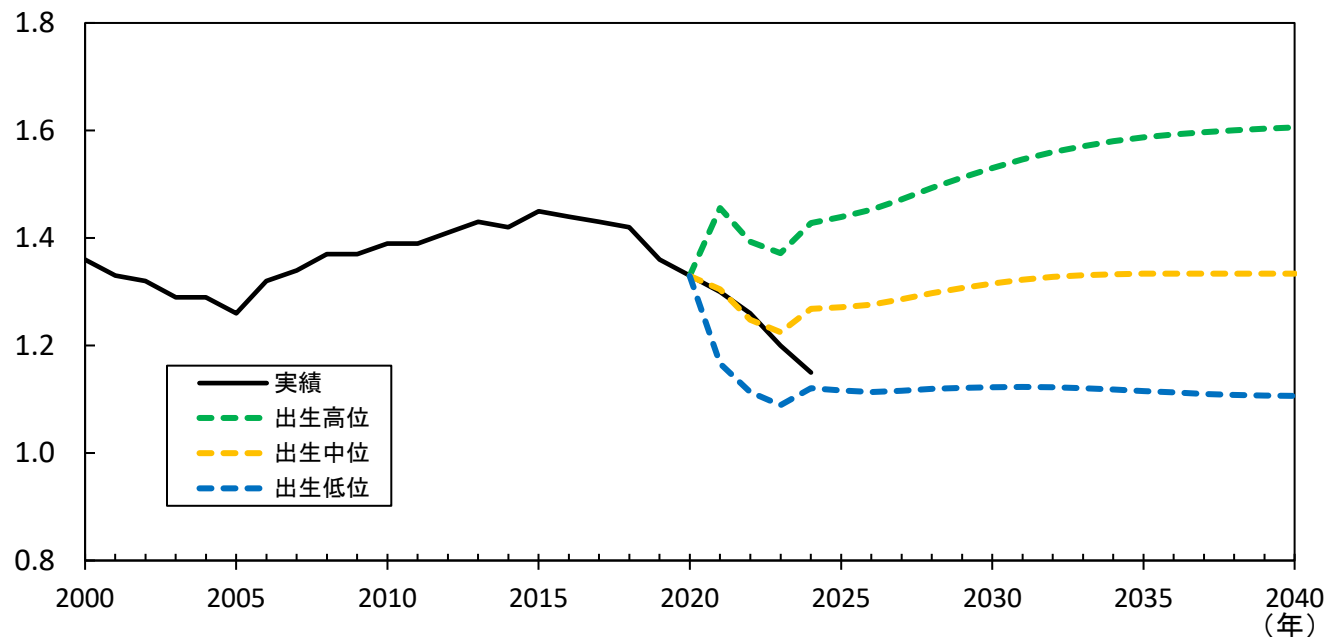
2024年度までの実績を 2024年財政検証の前提や将来見通しと比較

出生率はどうだったか？(要素2)

2024年の合計特殊出生率は、見通しの前提のうち
出生低位の仮定値と概ね同水準である。

年金財政に
マイナスの影響

出生率の実績と将来見通しの比較



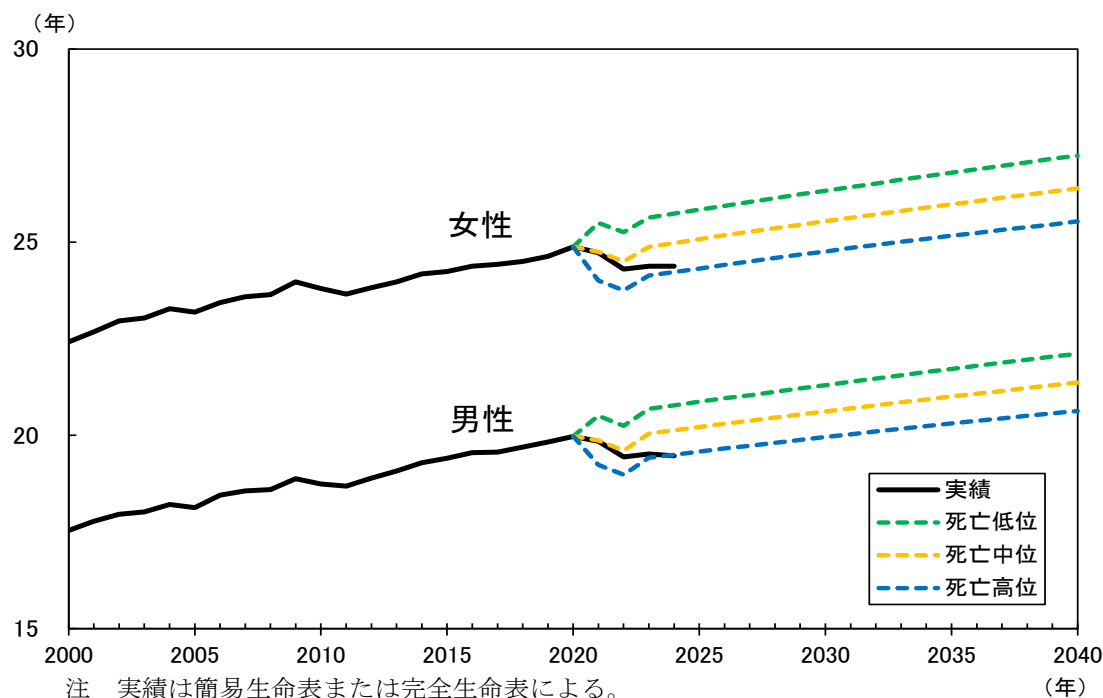
2024年度までの実績を 2024年財政検証の前提や将来見通しと比較

平均余命(死亡率)はどうだったか？(要素3)

2024年度における65歳の平均余命は、見通しの前提のうち死亡高位の仮定値と概ね同水準である。

+ 年金財政に
プラスの影響

65歳の平均余命の実績と将来見通しの比較



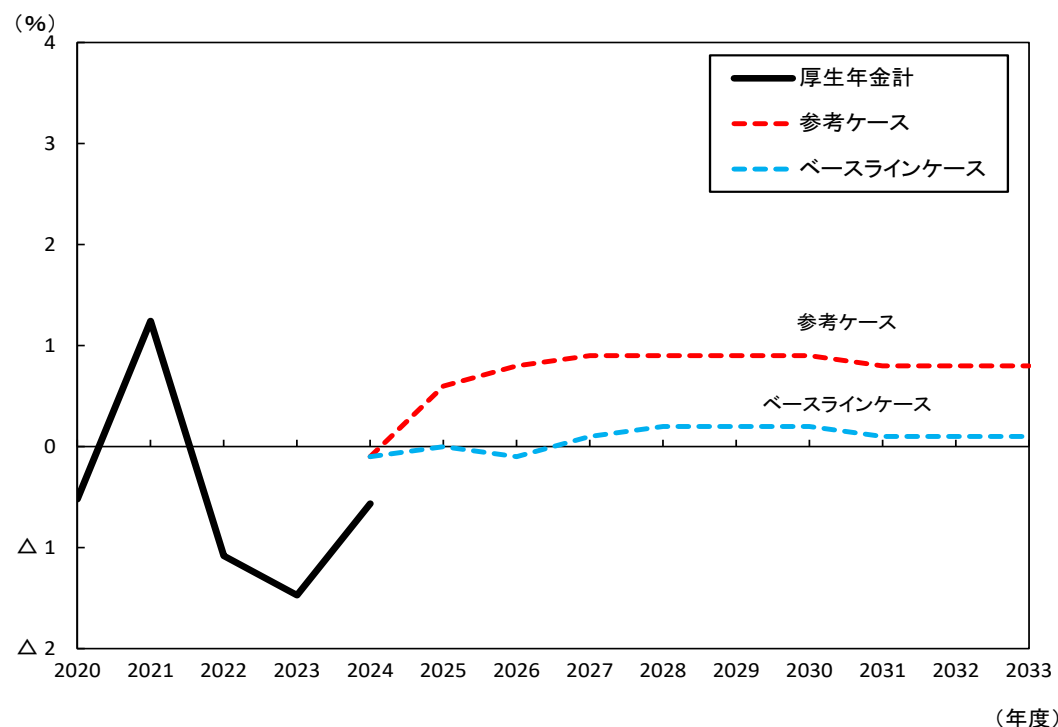
2024年度までの実績を 2024年財政検証の前提や将来見通しと比較

実質賃金上昇率(対物価)はどうだったか？(要素4)

2024年度の実質賃金上昇率(対物価)は、
見通しにおけるいずれの前提も下回っている。

年金財政に
マイナスの影響

実質賃金上昇率(対物価)の実績と将来見通しの比較



2024年度までの実績を 2024年財政検証の前提や将来見通しと比較

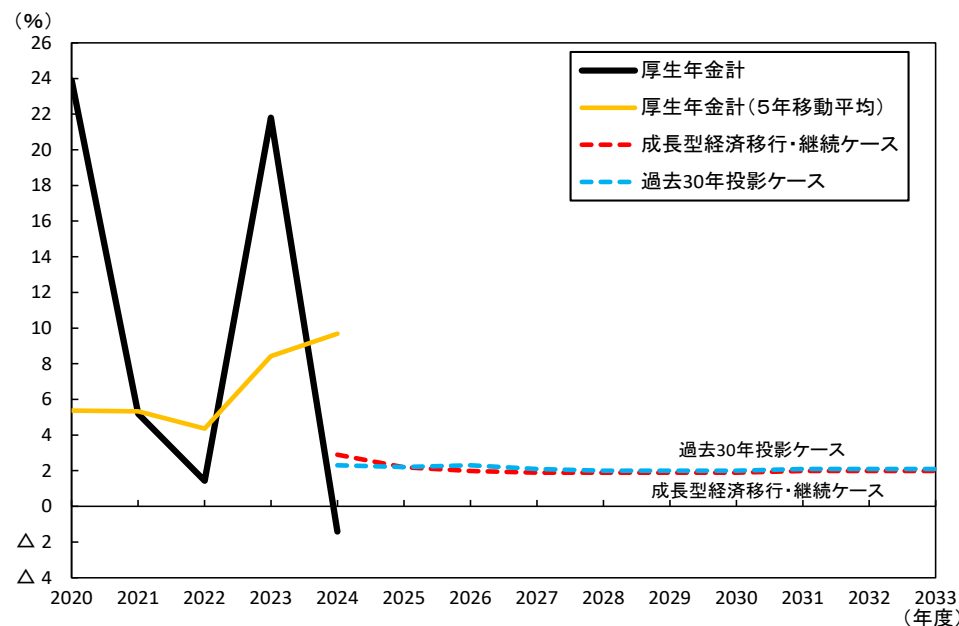
スプレッド(実質的な運用利回り<対賃金>)はどうだったか?(要素5)

2024年度の厚生年金計のスプレッド(実質的な運用利回り<対賃金>)は、見通しにおけるいずれの前提も下回っている。

ただし、運用利回りは単年度の変動が大きいことから、過去5年度間で平均したものを同期間における見通しの前提の平均と比較すると、いずれの前提も上回っている。

+ 年金財政に
プラスの影響

スプレッドの実績と将来見通しの比較



注 厚生年金計(5年移動平均)は、厚生年金計における実質的な運用利回りについて、その年度以前の5年度分を平均したものである。

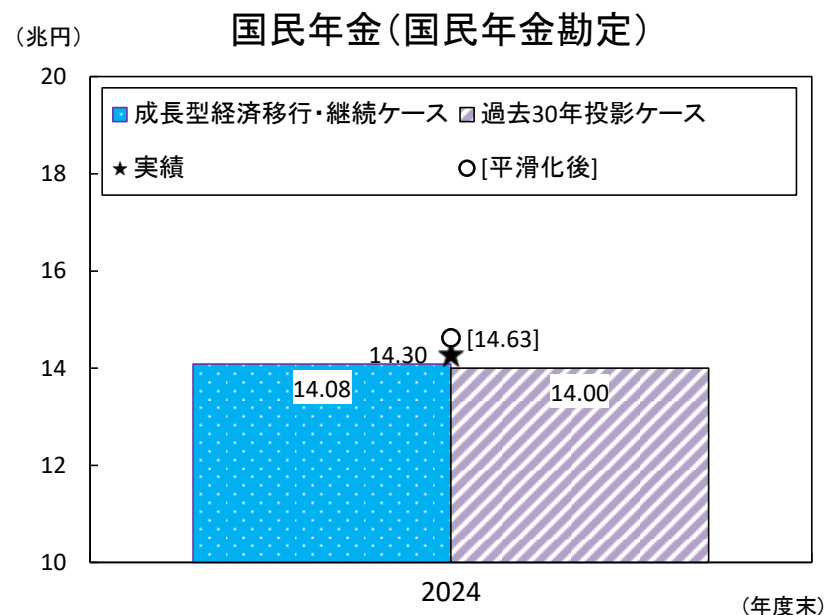
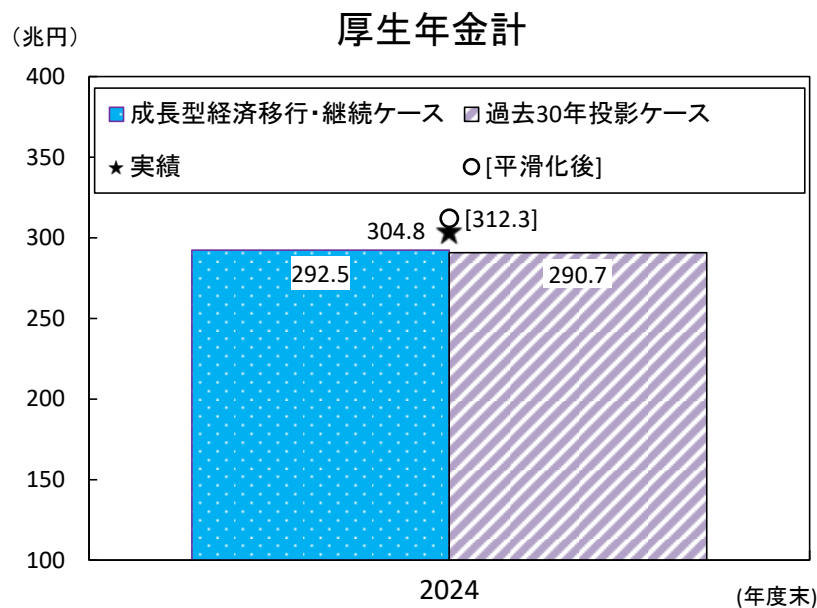
2024年度までの実績を 2024年財政検証の前提や将来見通しと比較

厚生年金や国民年金の積立金の推移

2024年度末の積立金の実績は、厚生年金計、国民年金ともに財政検証における将来見通しを上回っている。

時価の短期的な変動を緩和するため、一定期間収益差を平滑化した後の積立金についても、将来見通しを上回っている。

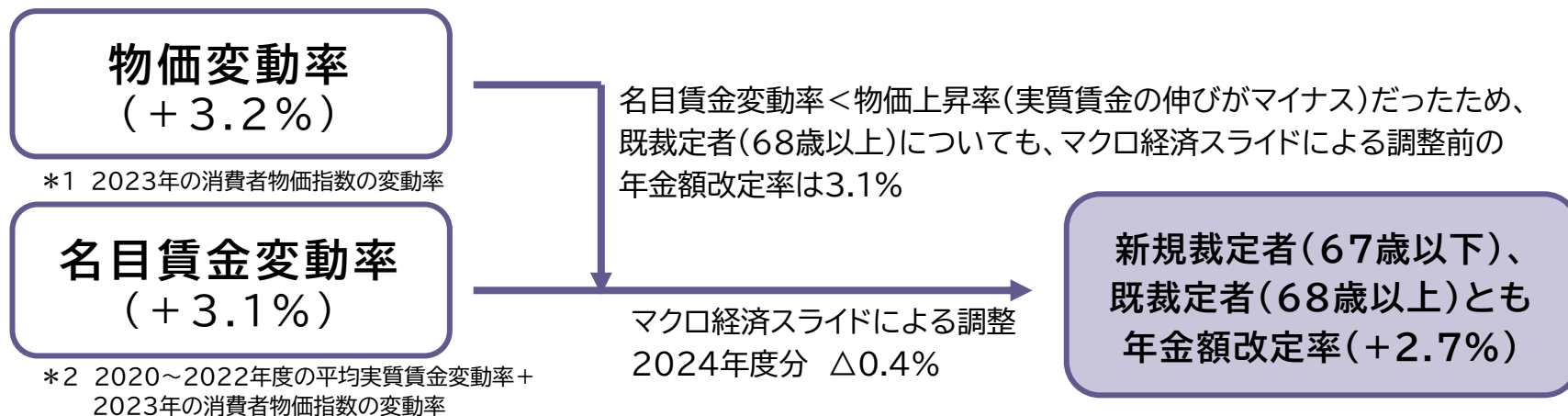
積立金の実績と将来見通しの比較



<参考> 2024年度の実績について

年金額改定率はどうだったか？(要素4関連)

2024年度の年金額改定率は、現行の年金額改定ルールのうち、マクロ経済スライドによる給付水準調整が行われた。他方で、実質賃金の伸びはマイナスとなったことから、既裁定年金の伸びは賃金の伸びと等しくなった。



- マクロ経済スライドによる給付水準調整が発動
⇒ 給付水準が抑制される※
- 実質賃金の伸びがマイナス(名目賃金変動率 < 物価変動率)
⇒ 保険料収入の伸び = 給付費の伸び

保険料収入:賃金連動、給付費(新規裁定者):賃金連動、給付費(既裁定者):物価連動(実質賃金がマイナスなら賃金連動)より

※ 実質賃金上昇率がプラスならば、既裁定年金は物価変動率により改定される。

※ マクロ経済スライドによって名目年金額を下げないために、未調整となった分を繰り越す仕組み(キャリアオーバー)は2023年度にすべて調整。

公的年金の財政状況をどのように評価するか？

専門家(年金数理部会)による最終的評価

□ これら年金財政に影響を与える各要素の将来見通しからの乖離が、一時的なものではなく中長期に続いた場合には、年金財政に与える影響は大きなものとなる。

・・・ 特に、合計特殊出生率が将来推計人口の出生中位の仮定値を下回って推移する傾向が今後も継続するようであれば、将来の年金制度の運営は大きな影響を受ける。

□ 年金財政の観点からは、人口要素、経済要素等いずれも短期的な動向にとらわれることなく、長期的な観点から財政状況の動向を注視すべき。

